

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和元年8月30日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1)

— 2019年4—6月期GDP(1次速報) —

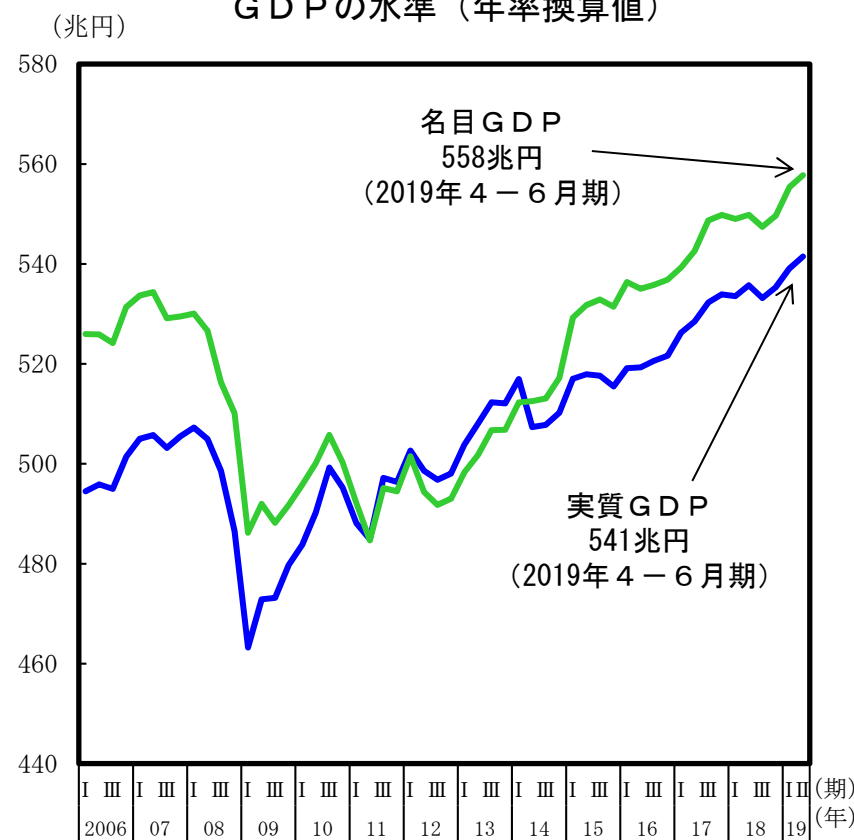
- 2019年4—6月期の実質GDP成長率は、前期比プラス0.4%、年率でプラス1.8%、名目GDP成長率は、前期比プラス0.4%、年率でプラス1.7%となり、名実ともに3期連続のプラス成長。名目GDPは過去最高の558兆円になった。
- 内需の柱である個人消費と設備投資は堅調に増加するとともに、公共投資も底堅く、内需を中心とした緩やかな回復を示す結果となった。
- その一方で、輸出が2期連続でマイナスとなるなど、外需の減少が成長率を押し下げていることに留意が必要。

GDP成長率の内訳

	2017年度	2018年度	2018年			2019年	
			4—6月期	7—9月期	10—12月期	1—3月期	4—6月期
実質GDP成長率 [年率]	1.9	0.7	0.4 [1.6]	▲0.5 [▲1.9]	0.4 [1.6]	0.7 [2.8]	0.4 [1.8]
内需(寄与度)	(1.5)	(0.8)	(0.4)	(▲0.3)	(0.8)	(0.3)	(0.7)
民需(寄与度)	(1.3)	(0.8)	(0.5)	(▲0.3)	(0.7)	(0.2)	(0.5)
個人消費	1.0	0.5	0.4	▲0.1	0.4	0.1	0.6
設備投資	4.6	3.5	2.5	▲2.6	2.7	0.4	1.5
住宅投資	▲0.7	▲4.4	▲1.9	0.8	1.3	0.6	0.2
在庫投資(寄与度)	(0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(▲0.1)
公需(寄与度)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.2)
公共投資	0.5	▲4.0	▲1.2	▲1.8	▲1.3	1.4	1.0
外需(寄与度)	(0.4)	(▲0.1)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.4)	(0.4)	(▲0.3)
輸出	6.5	1.5	0.8	▲2.1	1.2	▲2.0	▲0.1
輸入	4.0	2.1	0.8	▲1.2	3.6	▲4.3	1.6
名目GDP成長率 [年率]	2.0	0.5	0.2 [0.6]	▲0.4 [▲1.7]	0.4 [1.7]	1.0 [4.2]	0.4 [1.7]

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左図は、季節調整済前期比(ただし、()内は寄与度、[]内は年率換算値)。
 3. 右図は、季節調整値(年率換算値)。

GDPの水準(年率換算値)

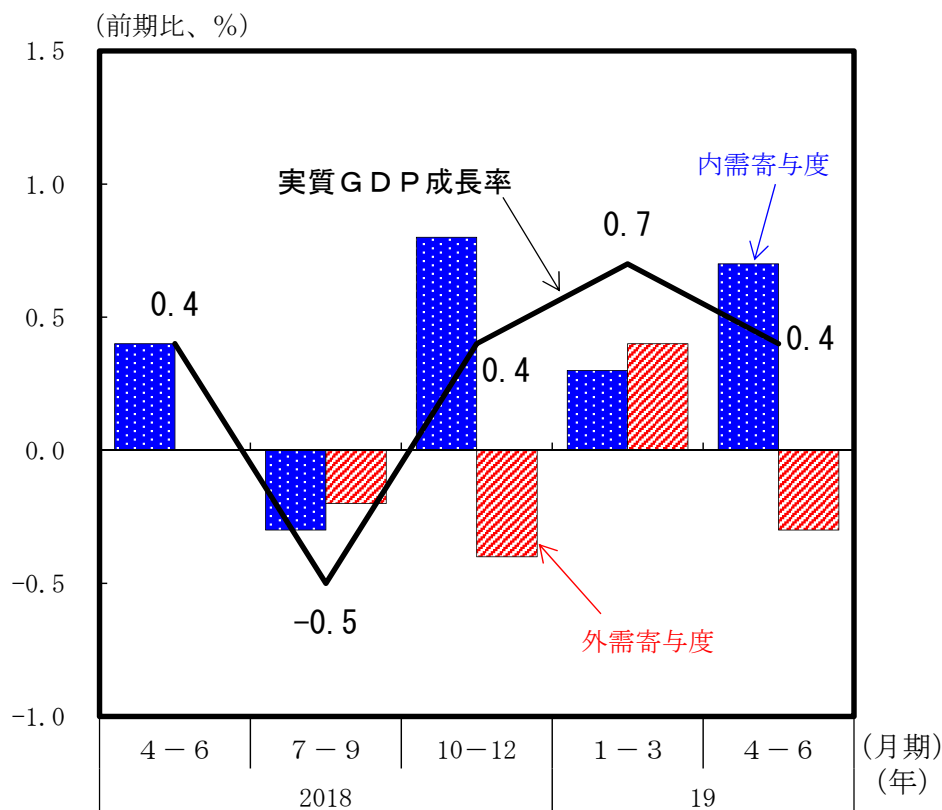


今月のポイント(2)

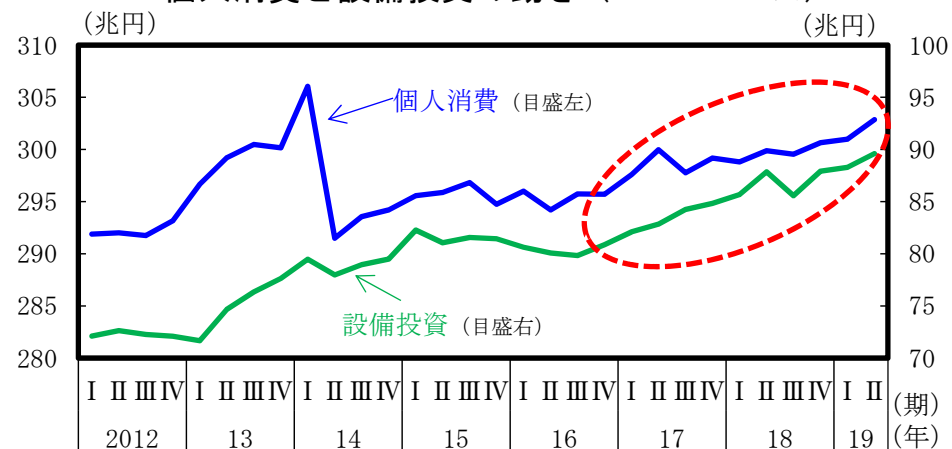
－内需と外需の動向－

- 日本経済は、自然災害が頻発した昨年7－9月期を除き、内需の増加が成長を支える姿となっている。なかでも、個人消費と設備投資は、2016年後半以降、増加基調を続けている。
- 外需については弱い動きが続いているが、その背景には世界経済の減速がある。世界経済は来年上向くことがメインシナリオではあるが、米中間の通商問題の動向などに注意していく必要。

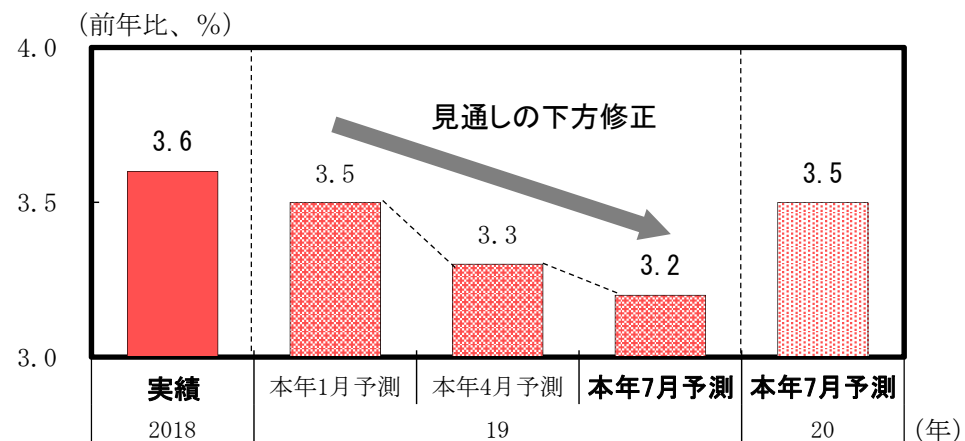
実質GDPに対する内需と外需の寄与度



個人消費と設備投資の動き (GDPベース)



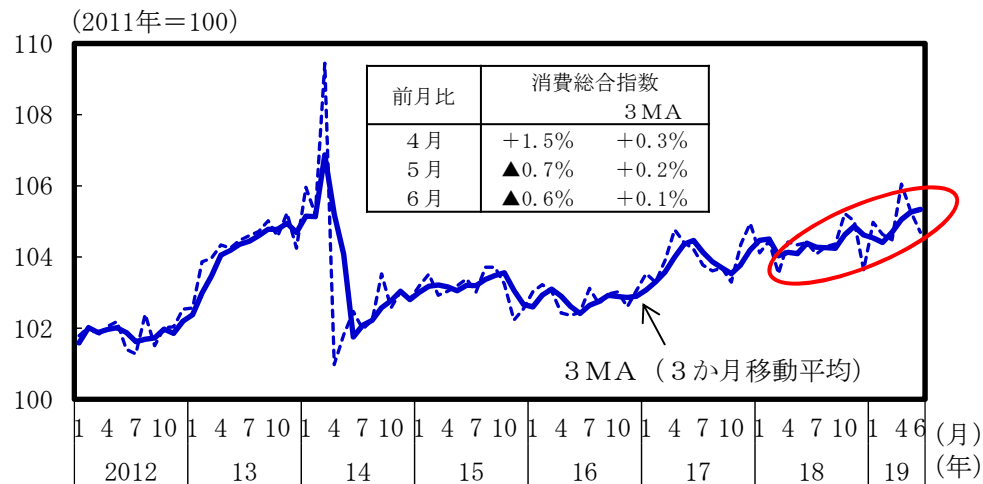
世界の实質GDP成長率見通し (IMF)



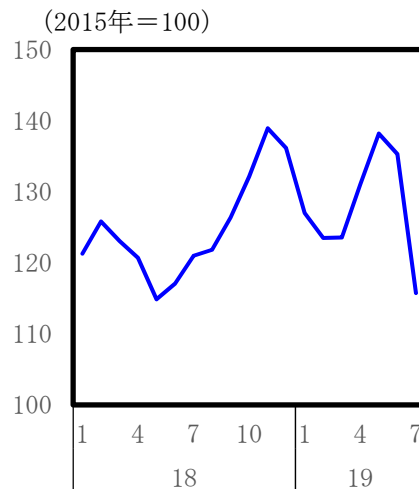
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、IMF「World Economic Outlook」により作成。
2. 左図及び右上図は実質季節調整値。
3. 左図の数値は各期の実質GDP成長率(前期比)。

**今月の指標(1) 個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に持ち直している。ただし、7月は梅雨明けの遅れ等からエアコン販売、
—個人消費— 夏物商品を含むスーパーの売上が減少。一方、天候に左右されにくい自動車やテレビ等の販売は増加傾向。**

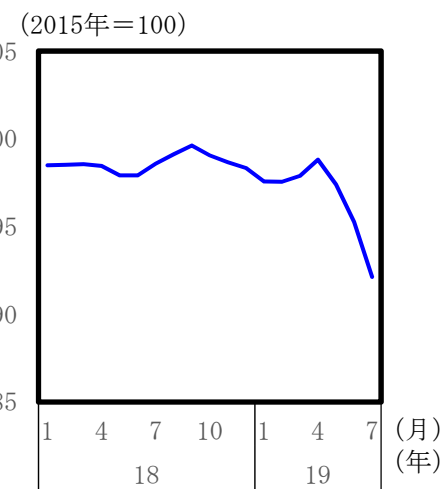
消費総合指数 (実質)



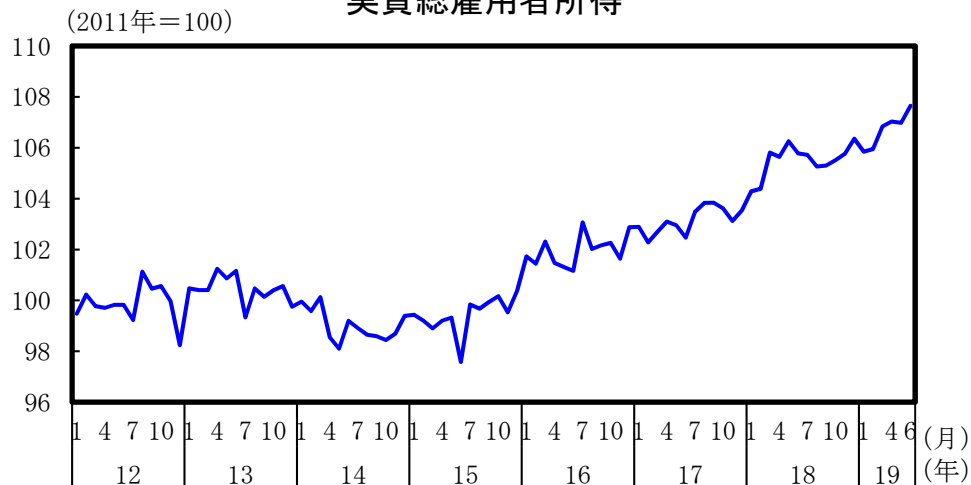
エアコン販売額



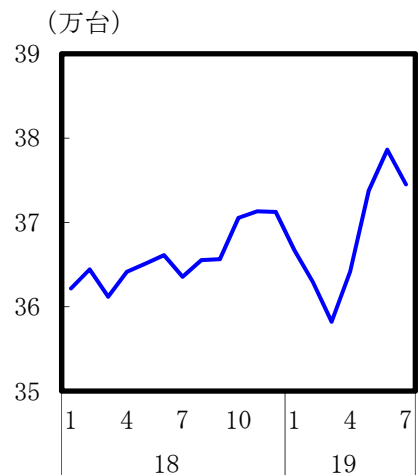
スーパー販売額



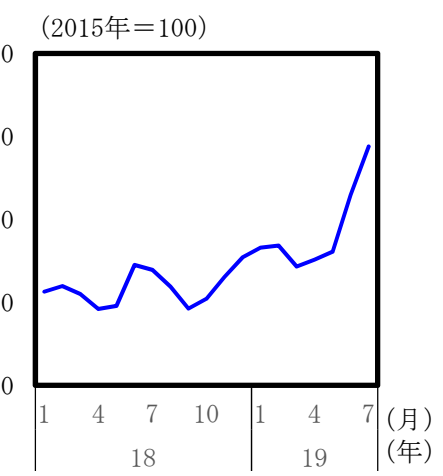
実質総雇用者所得



新車販売台数



テレビ販売額

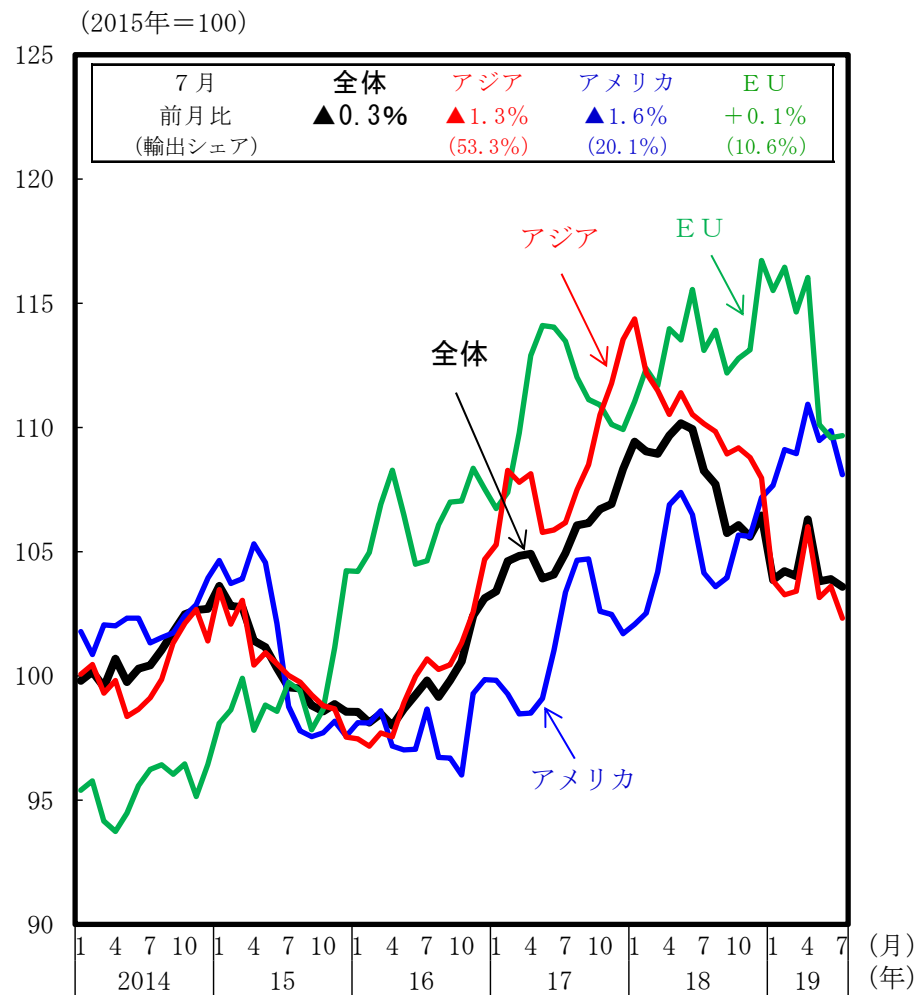


(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、GfK提供データ、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」により作成。
2. 左上図について、消費総合指数は内閣府試算値(季節調整値)。
3. 左下図について、実質総雇用者所得は内閣府推計値(季節調整値)であり、毎月勤労統計調査の再集計値(抽出調査系列)を基に推計した値。
3. 右図について、新車販売台数、家電販売額(テレビ、エアコン)、スーパー販売額は内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

今月の指標(2)
—輸出—

輸出は、アジア向けを中心に弱含んでいる。情報関連財は、半導体等製造装置に弱さが続く
一方、電子部品(IC)には下止りの兆し。自動車の輸出は増勢鈍化。

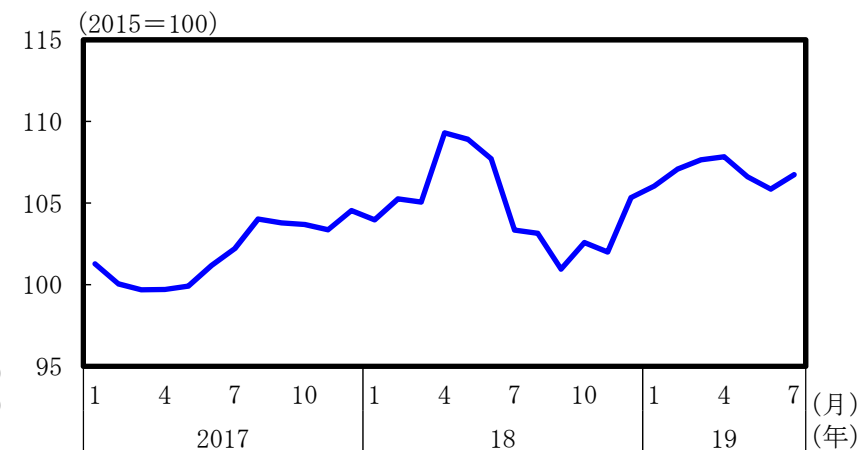
輸出数量（地域別）



情報関連財の輸出数量



自動車の輸出数量

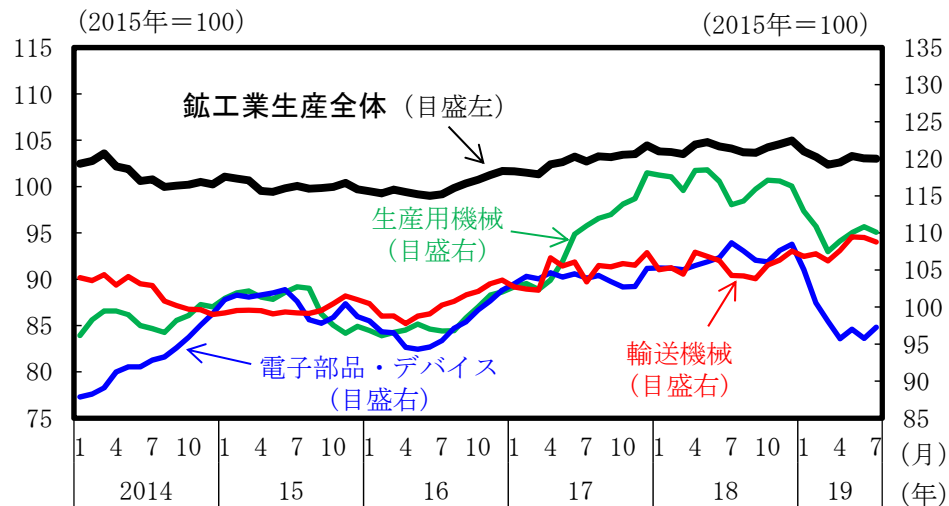


- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 左図は、内閣府による季節調整値。3か月移動平均（表中の数値も3か月移動平均の前月比）。
3. 右図上・下は、輸出数量を2015年を基準年として指数化したもの。内閣府による季節調整値。右図下については、バス・トラックを含む。3か月移動平均。

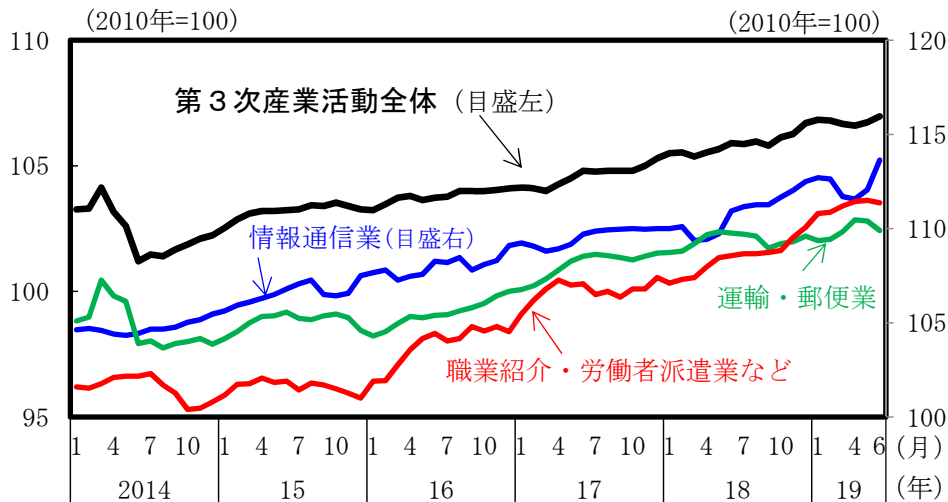
今月の指標(3)
—生産と企業収益—

製造業の生産活動は、輸出の鈍化を受けて、横ばい圏内の動き。一方、非製造業は堅調な
内需を背景に緩やかな増加が続く。こうした動きを受けて、製造業では営業利益が減少。

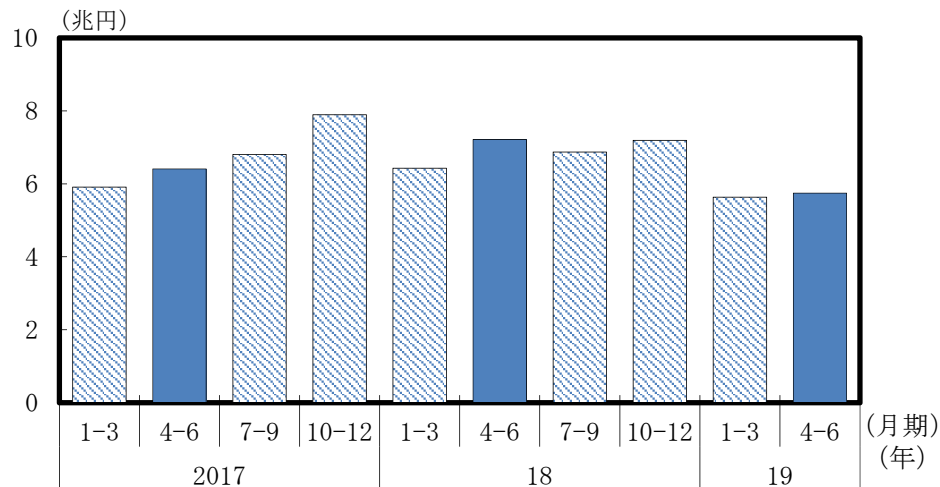
製造業の生産



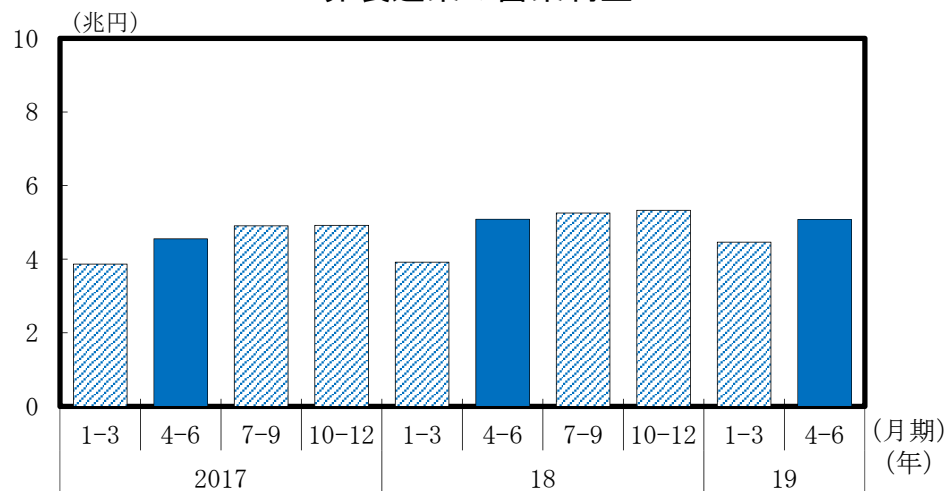
非製造業の生産



製造業の営業利益



非製造業の営業利益

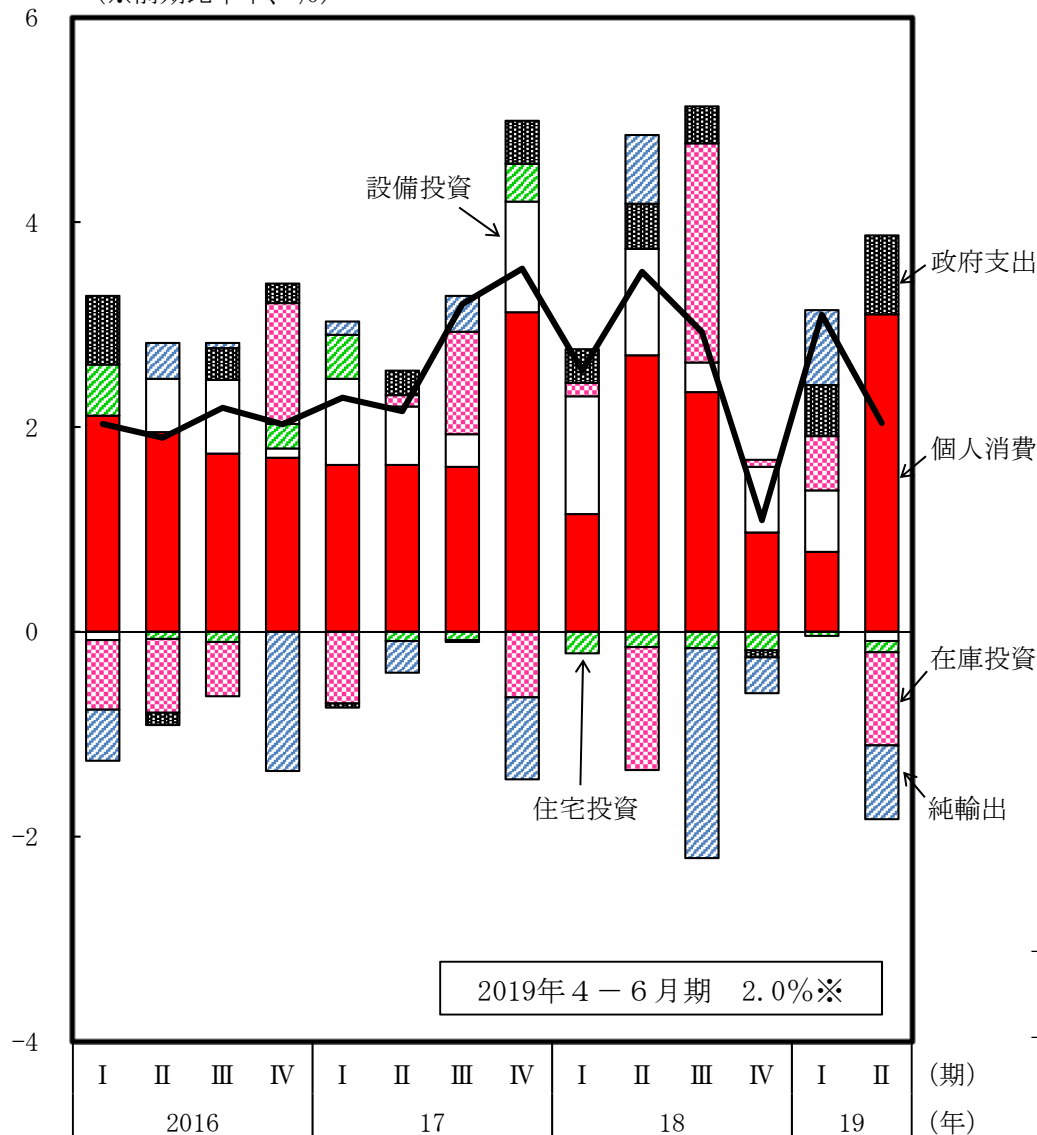


(備考) 1. 左上図：経済産業省「鉱工業指数」、右上図「第3次産業活動指数」、下図：日経NEEDSにより作成。
2. 左上図及び右上図は、季節調整値。3か月移動平均値。右上図の「職業紹介・労働者派遣業など」は、事業者向け関連サービスの値。
3. 下図は、連結ベースで集計（上場企業が対象、除く電力・金融、8月20日時点）。

今月の指標(4) アメリカ：景気は回復が続いている。ただし、米中間の通商問題を巡る緊張の増大の影響等に留意。
 —海外経済— ユーロ圏：景気は緩やかに回復しているものの、一部に弱い動きがみられる。

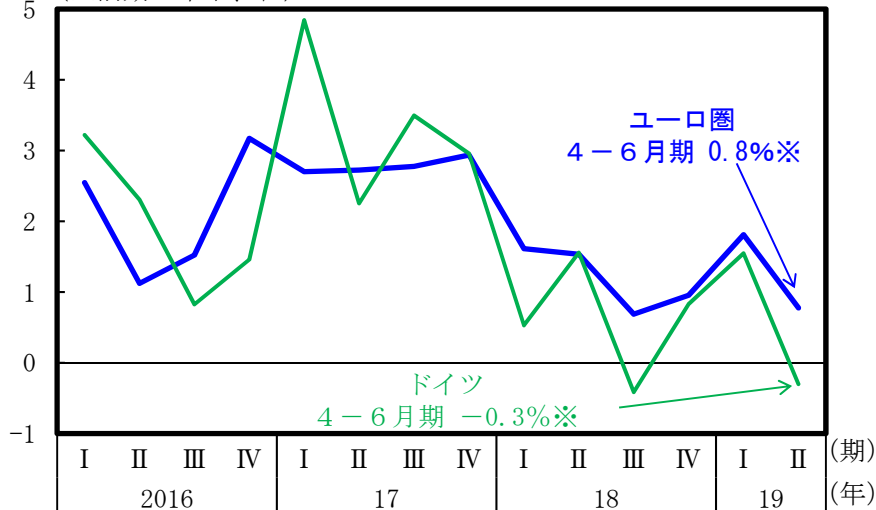
アメリカ 実質GDP成長率 (※)

(※前期比年率、%)



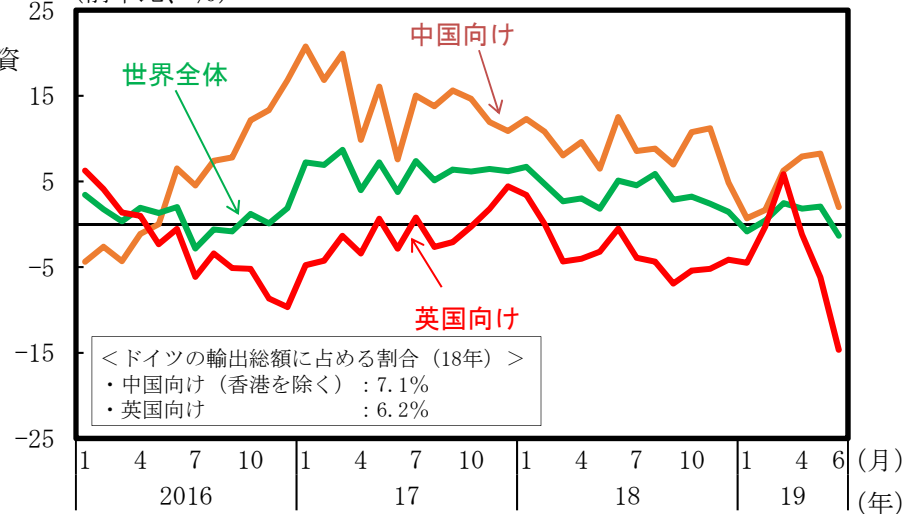
ユーロ圏 実質GDP成長率 (※)

(※前期比年率、%)



ドイツ 輸出

(前年比、%)

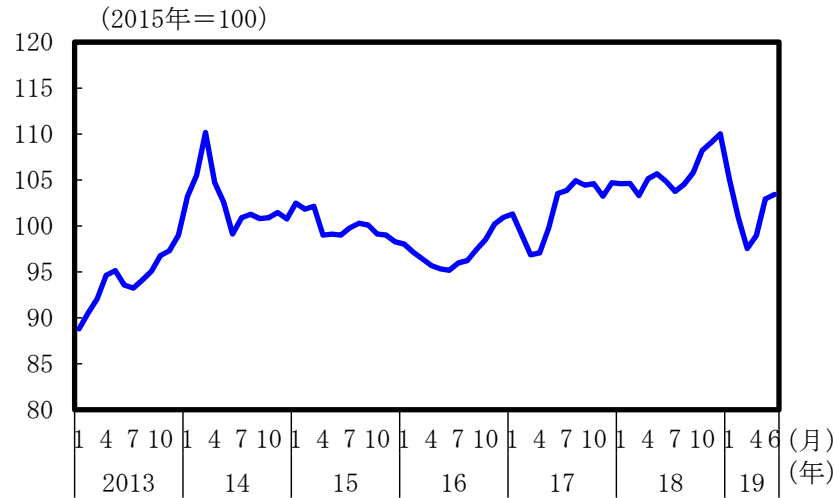


(備考) 1. アメリカ商務省、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局より作成。
 2. ドイツの輸出は3か月移動平均値。なお、中国向けには香港を含まない。

参 考

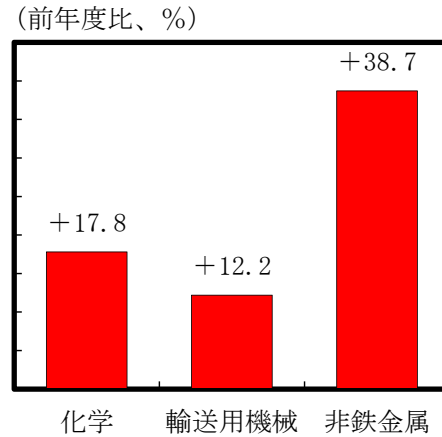
設備投資：このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある

機械投資の動向

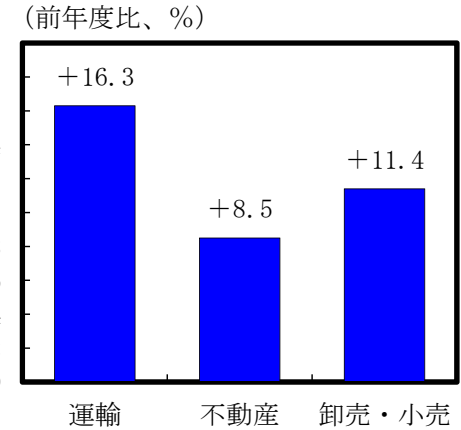


2019年度の設備投資計画（前年度比+11.5%、政投銀調査）

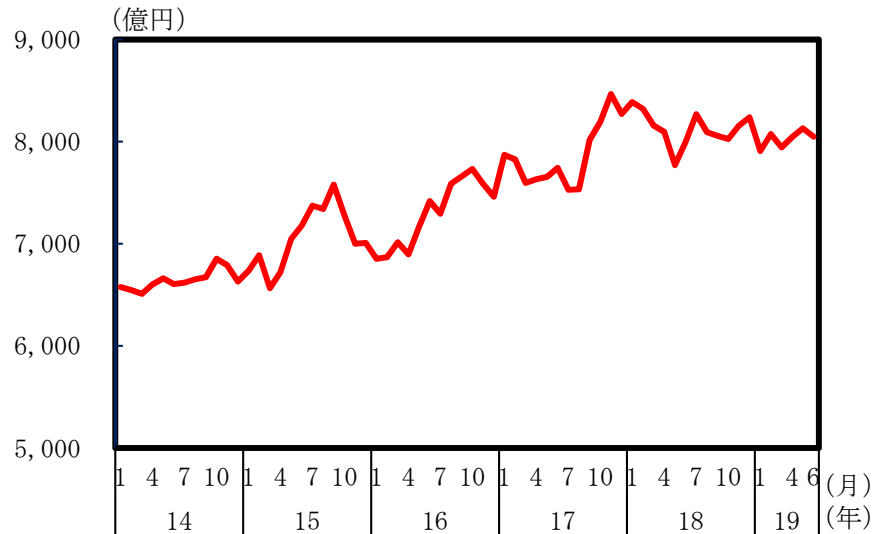
製造業（前年度比+13.5%）



非製造業（前年度比+10.5%）



構築物投資の動向



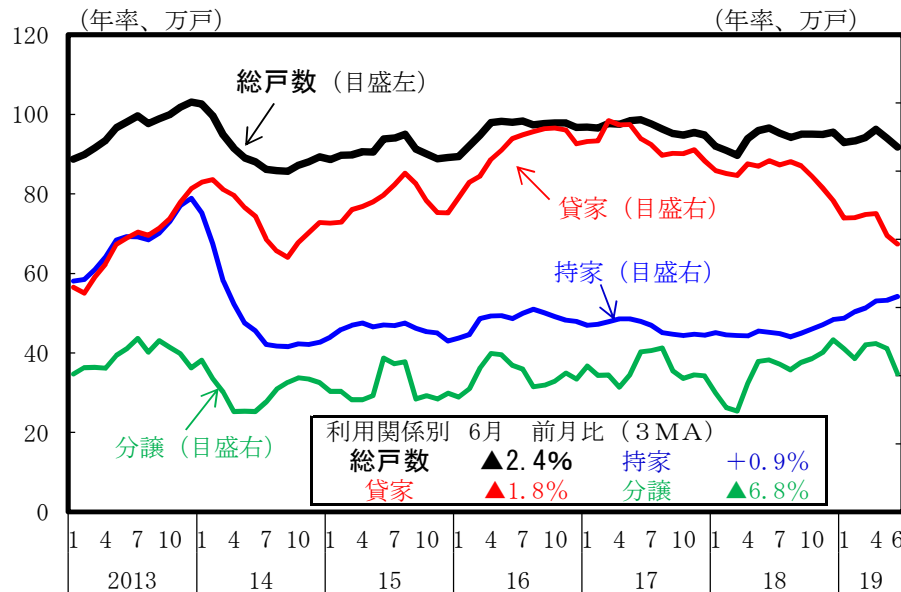
主な業種における設備投資計画の特徴（政投銀調査）

業種	想定される主な背景
化学	電気自動車に搭載される リチウムイオン電池材料 、需要増加に伴う 化粧品・日用品の増産投資 など
輸送用機械	モデルチェンジ対応 （ハイブリッド化）や 電動化 （電気自動車）に向けた投資の継続など
非鉄金属	自動車向け電池材料 や 半導体材料の増産投資 など
運輸	鉄道高速化 や 安全対策投資 、不動産開発のほか、 物流施設の整備 に向けた投資など
不動産	国際ビジネス拠点・大型複合施設の建設といった 都心部開発 の継続など
卸売・小売	コンビニの省力化投資 、卸売（商社など）における 物流施設の整備 など

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」、(株)日本政策投資銀行「設備投資計画調査」により作成。
 2. 左上図は、資本財総供給（除く輸送機械）の値。季節調整値。3か月移動平均値。
 3. 左下図は、建築着工工事費予定額（民間非居住用）の内閣府による季節調整値。6か月移動平均値。

住宅建設：おおむね横ばい

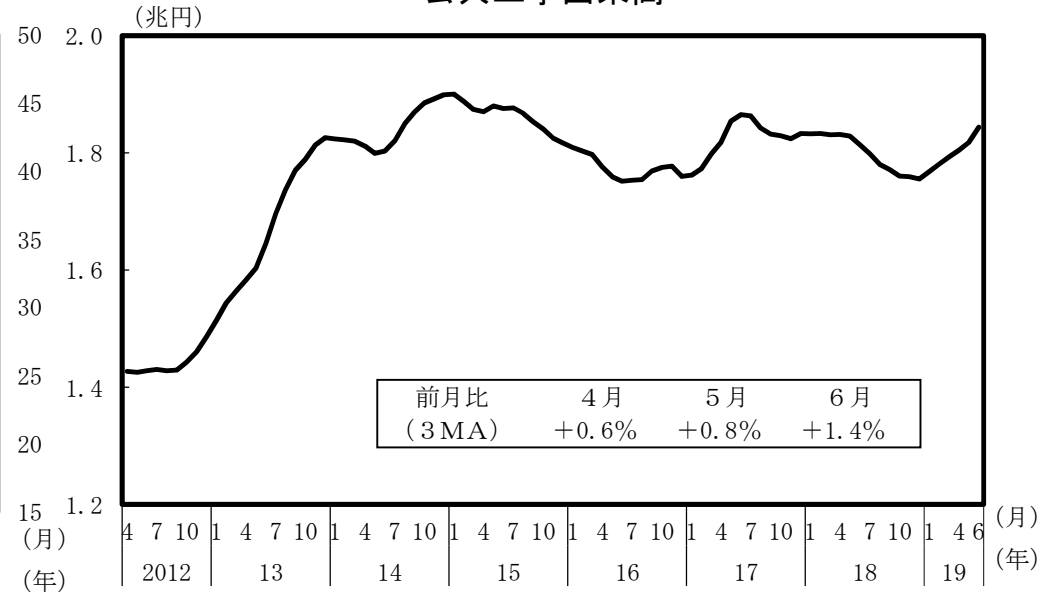
住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

公共投資：底堅さが増している

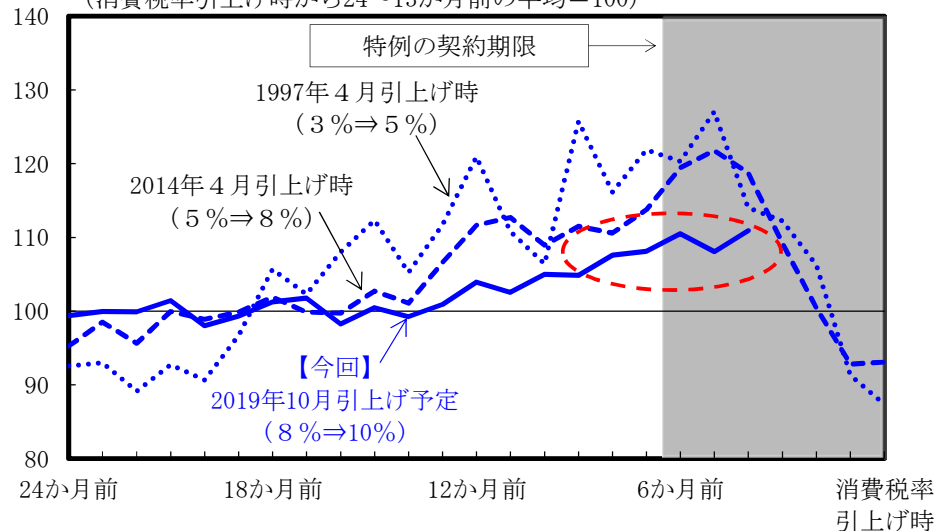
公共工事出来高



(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

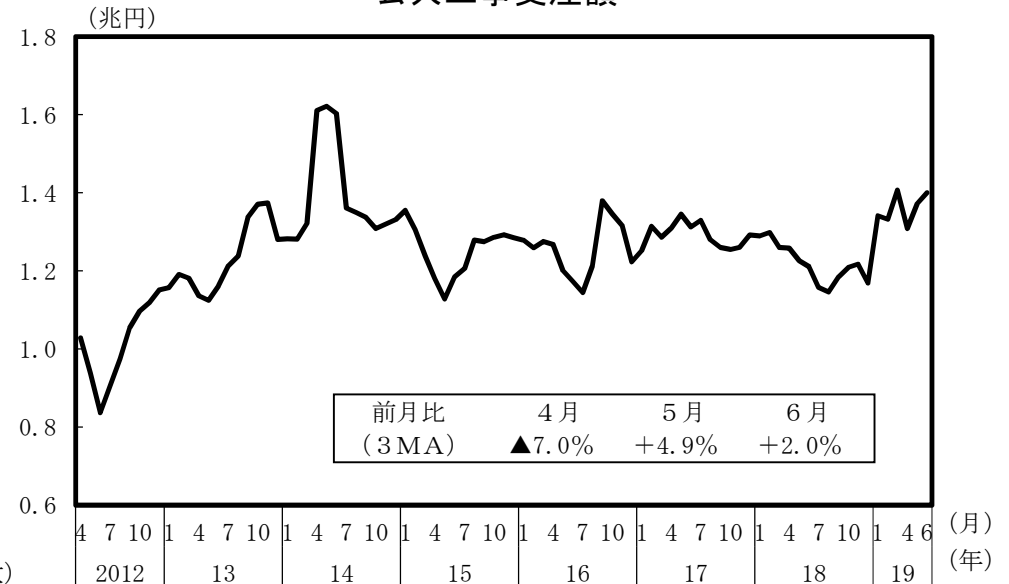
消費税率引上げ時までの着工戸数の推移 (持家)

(消費税率引上げ時から24~13か月前の平均=100)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。
2. 特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。

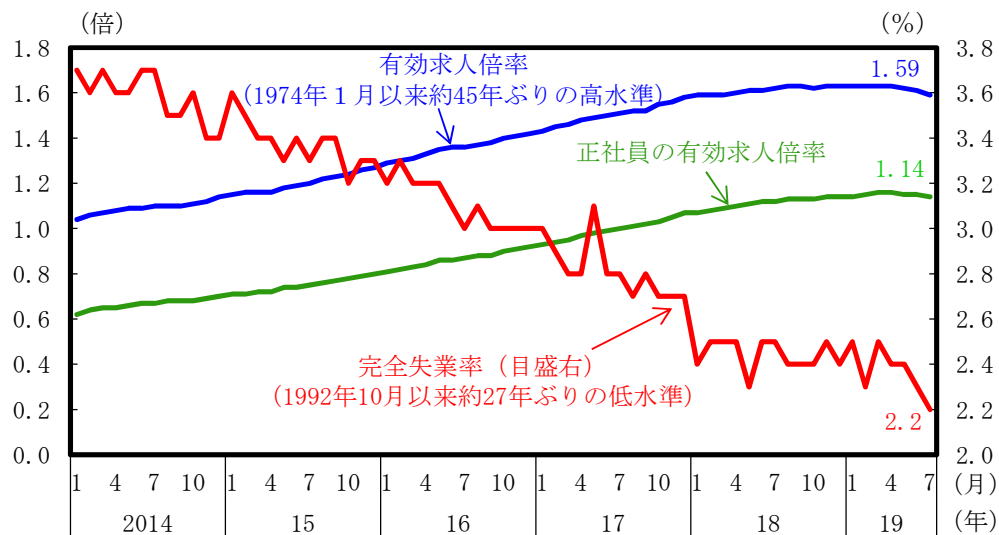
公共工事受注額



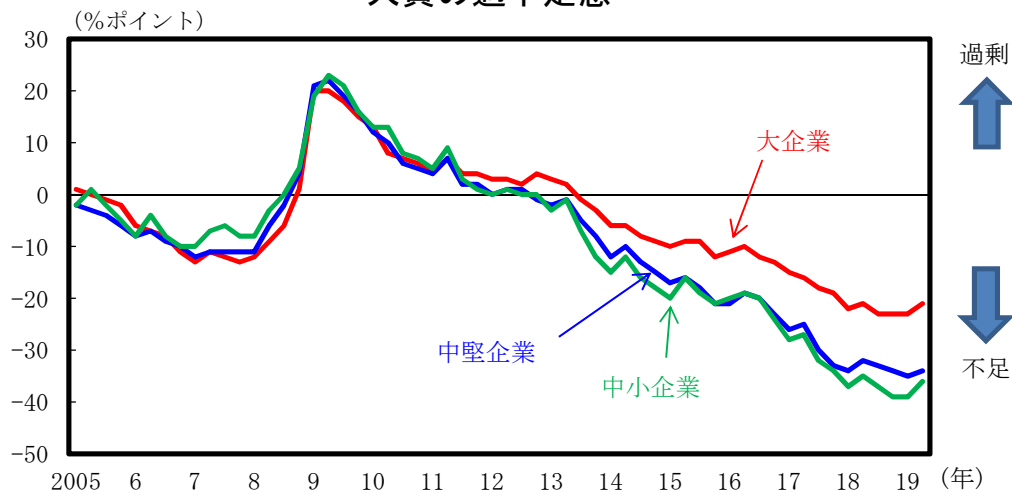
(備考) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

雇用情勢：着実に改善。一方、人手不足感が高い水準

完全失業率と有効求人倍率



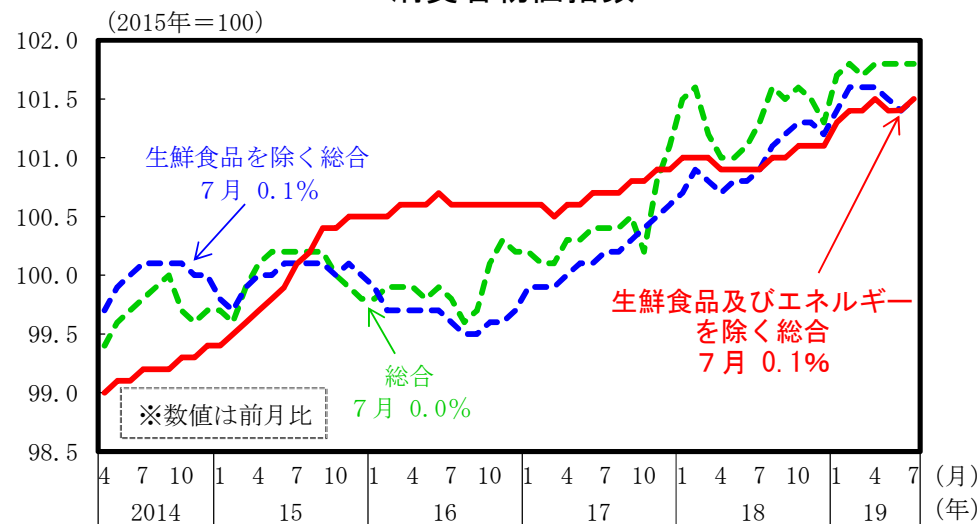
人員の過不足感



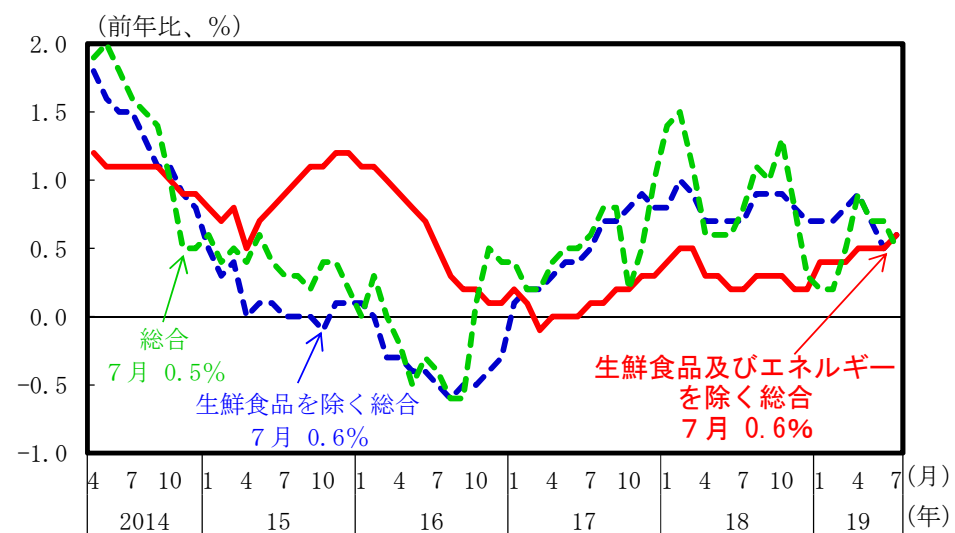
- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 上図の有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。
3. 下図は、雇用人員判断D I (全産業)。直近は2019年6月調査。

消費者物価：このところ緩やかに上昇

消費者物価指数

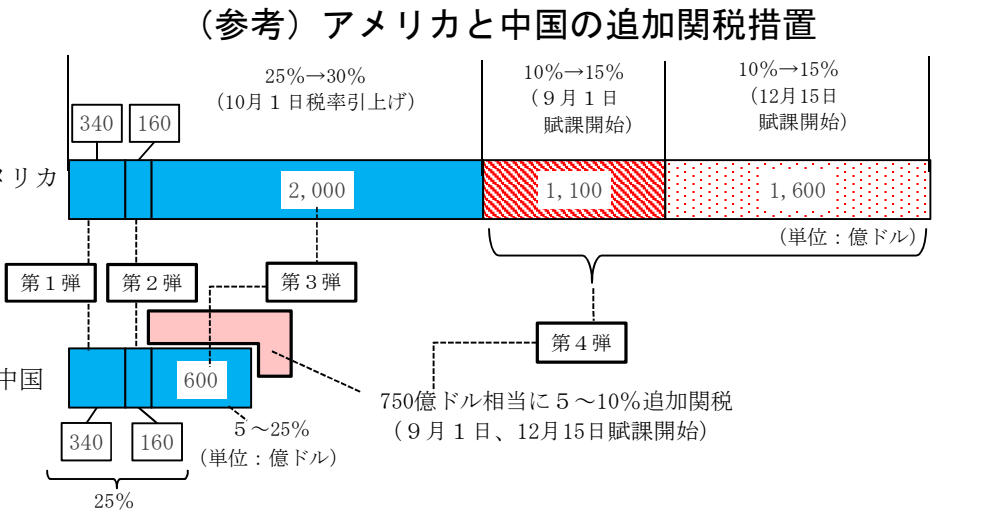
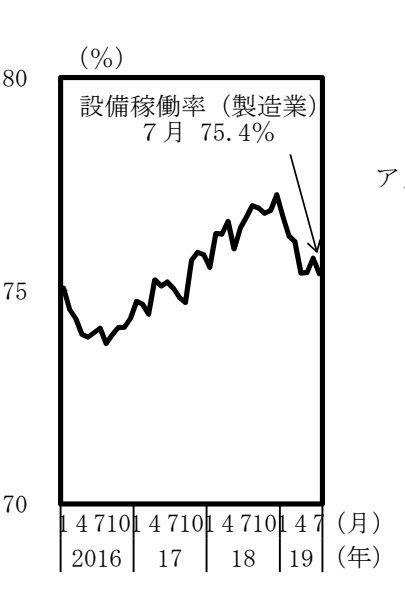
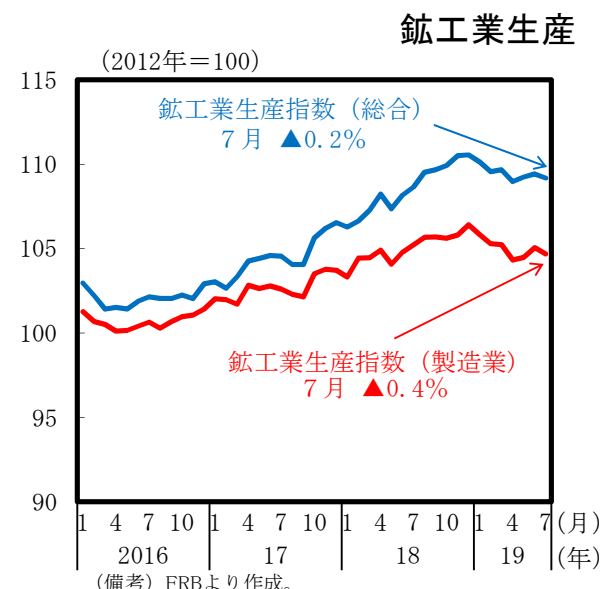
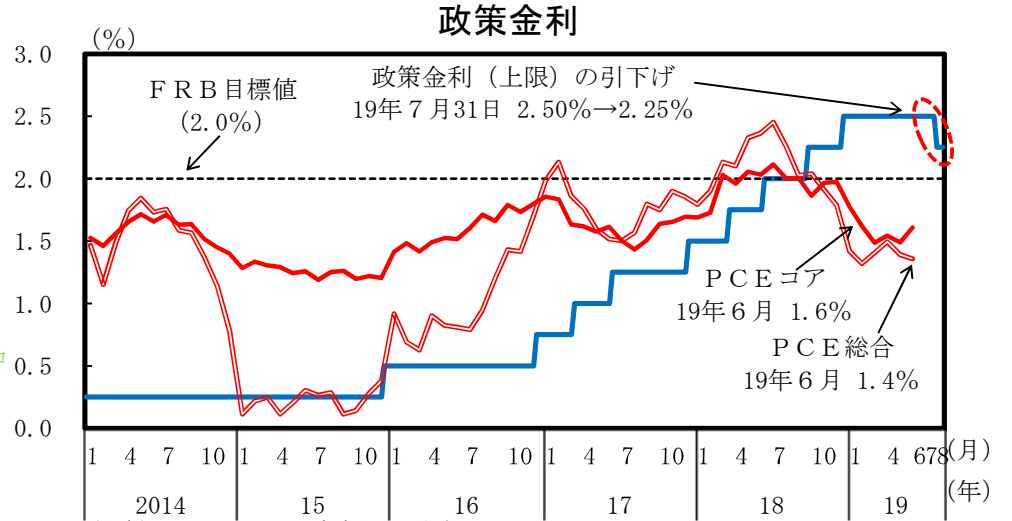
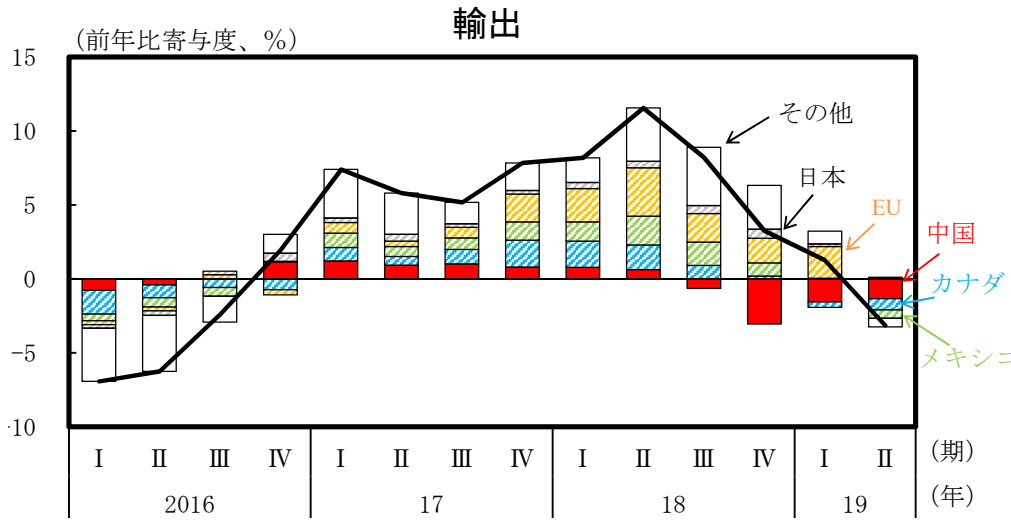


消費者物価上昇率 (前年比)

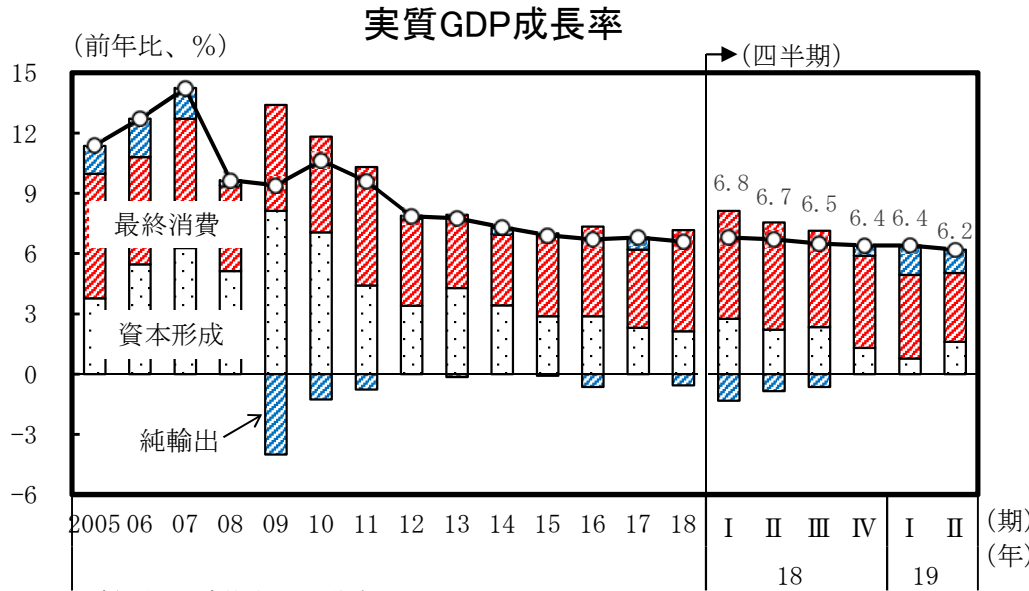


- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。固定基準方式では7月の総合は前月比0.1%。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

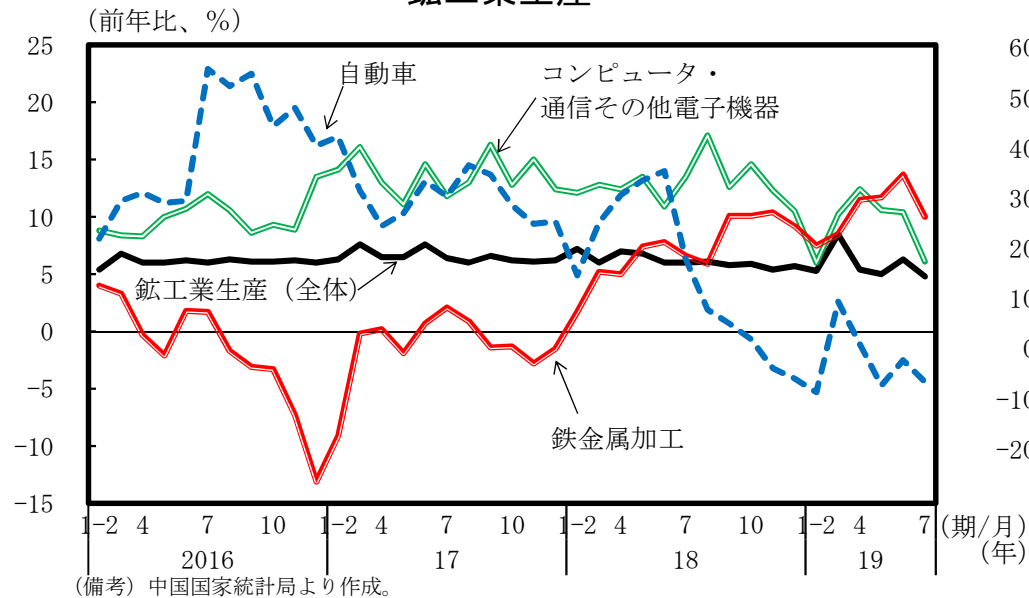
アメリカ経済：景気は回復が続いている。ただし、米中間の通商問題を巡る緊張の増大の影響等に留意



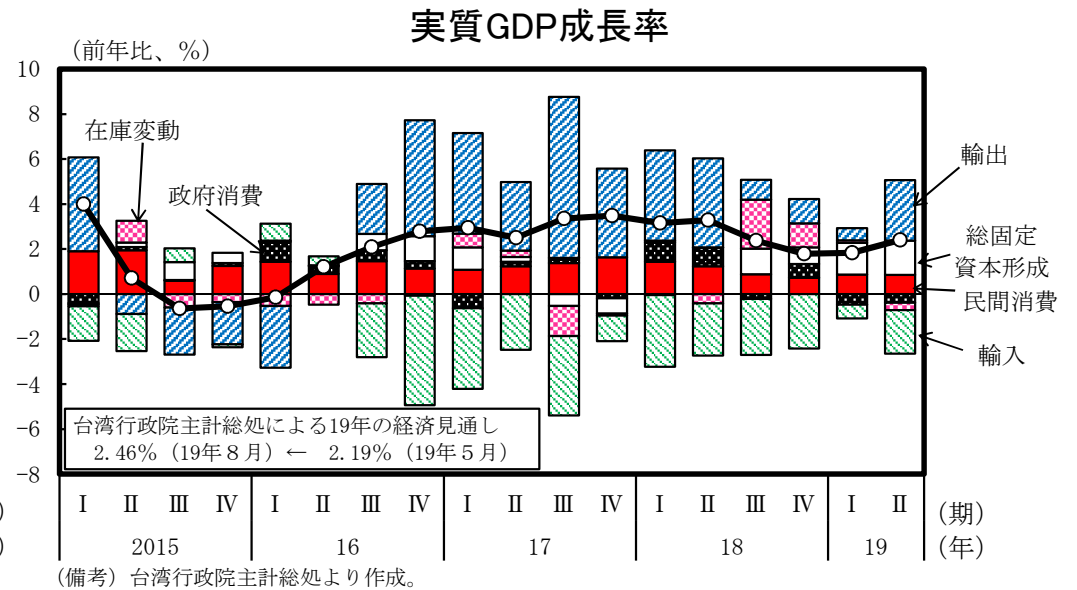
中国経済：景気は緩やかに減速している



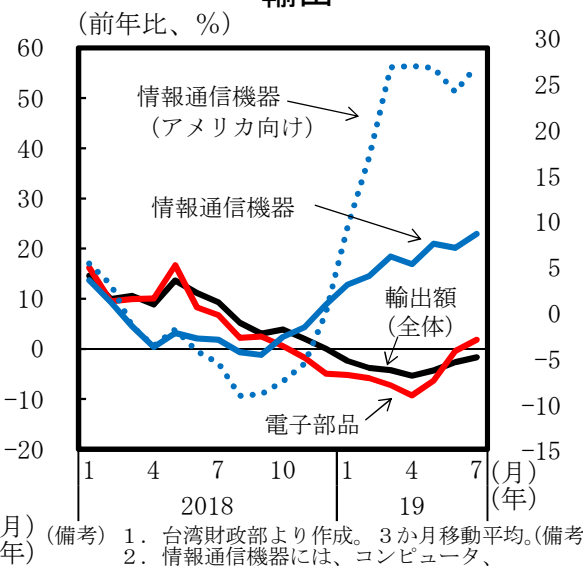
鉱工業生産



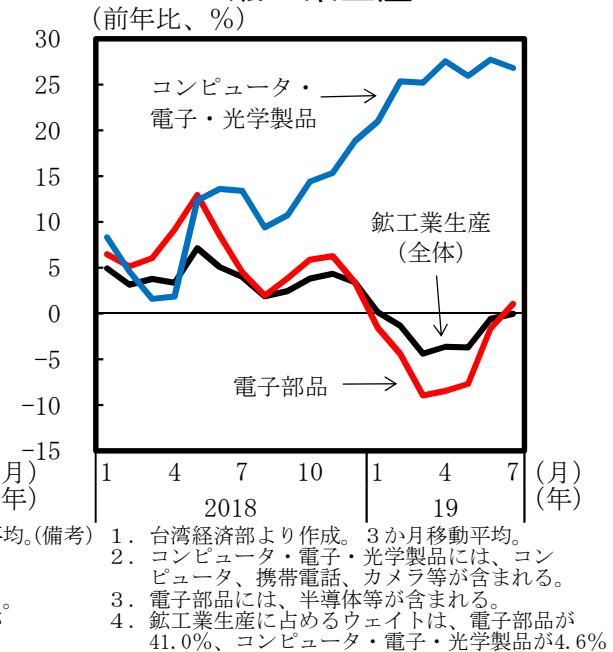
台湾経済：景気はこのところ緩やかに回復している



輸出

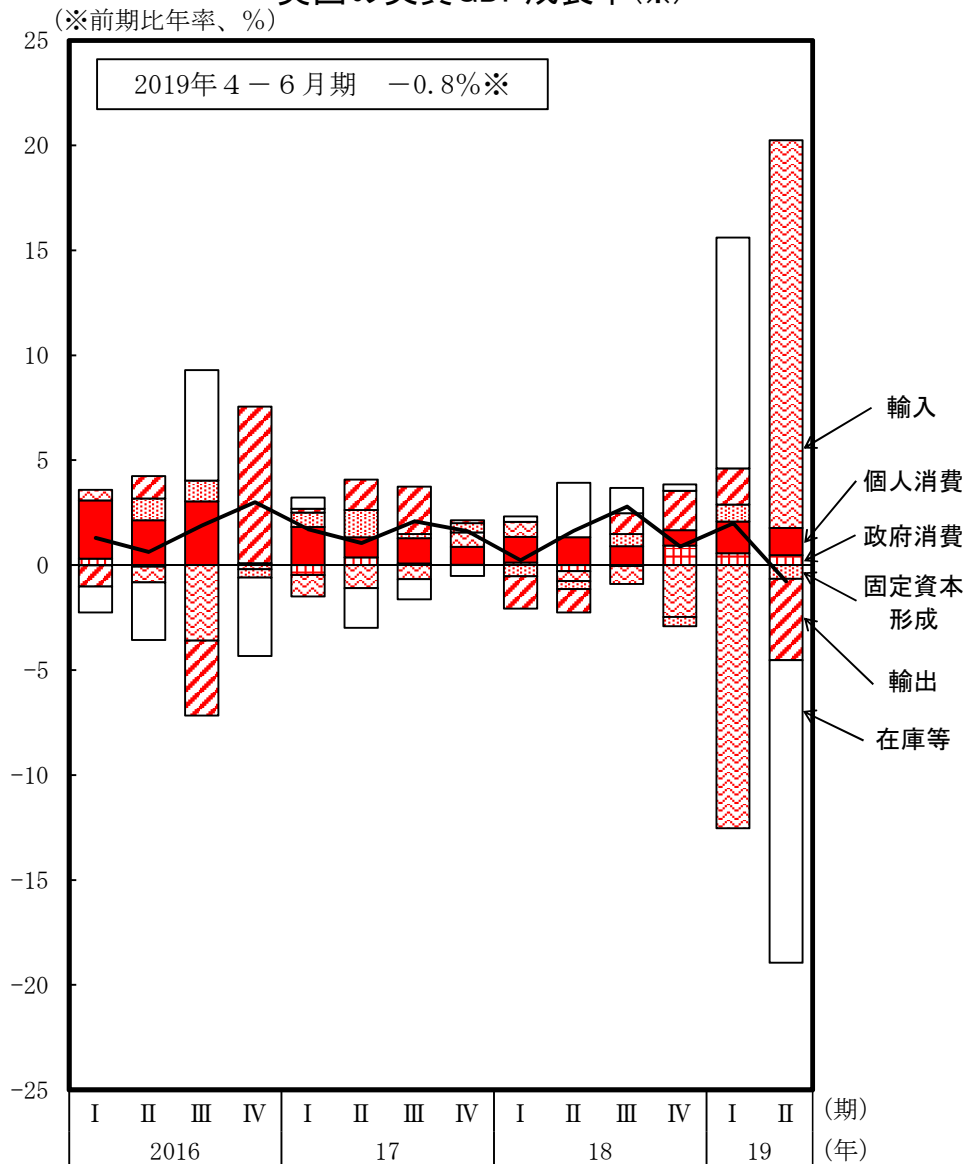


鉱工業生産



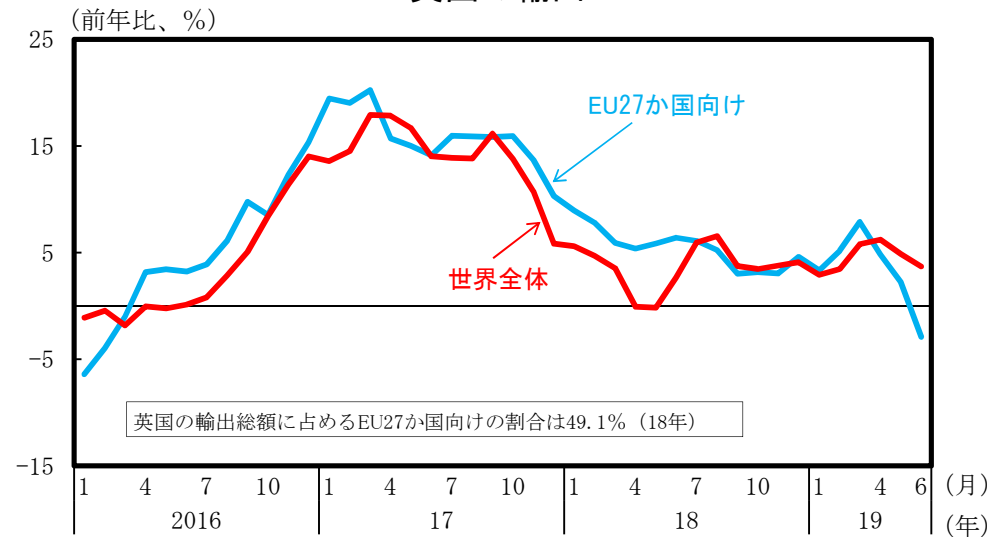
英国経済：景気は弱い回復となっている

英国の実質GDP成長率(※)



(備考) 英国統計局より作成。

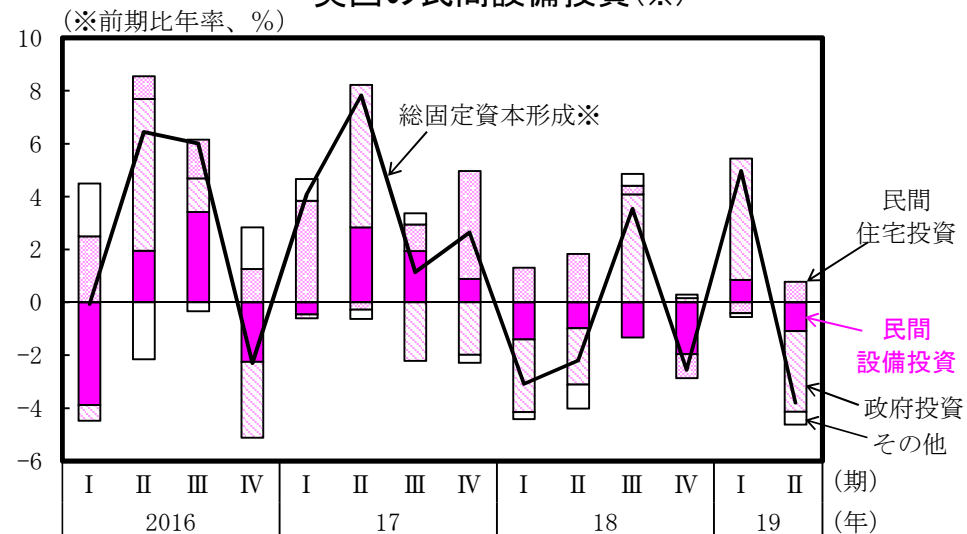
英国の輸出



(備考) 1. 英国統計局より作成。

2. 3か月移動平均値。

英国の民間設備投資(※)



(備考) 英国統計局より作成。